

○東松島市障害者移動支援事業実施要綱

平成18年10月1日

訓令甲第49号

改正 平成25年3月29日訓令甲第40号

平成27年9月1日訓令甲第75号

平成28年12月28日訓令甲第111号

平成30年3月1日訓令甲第8号

(目的)

第1条 この訓令は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第1項及び東松島市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年東松島市訓令甲第41号。以下「施行細則」という。）の規定に基づき実施する障害者移動支援事業（屋外での移動に困難がある障害者又は障害児（以下「障害者等」という。）の外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域での自立生活並びに社会参加を促進することを目的とする事業をいう。）の実施に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この訓令において用いる用語の意義は、法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）及び施行細則において用いる用語の例によるほか、次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1) 個別移動支援 個別の支援が必要な障害者等の外出に対し、ヘルパーを派遣して行う移動支援

(2) グループ移動支援 複数の障害者等からなるグループの外出に対し、ヘルパーを派遣して行う移動支援

(3) 指定事業者 適切な事業運営を行うことができる事業者であると、市が認める社会福祉法人等（当該社会福祉法人等のうち、第11条の規定により契約を交わした事業者を含む。）

(サービスの提供)

第3条 障害者移動支援事業（以下「移動支援事業」という。）のサービス（以下「サービス」という。）は、市又は指定事業者が提供するものとする。

(移動支援事業の内容)

第4条 移動支援事業の内容は、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出（原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。）に対する支援であって、次に掲げるものとする。

(1) 個別移動支援

(2) グループ移動支援

2 前項の外出には、通勤、営業等の経済活動に係る外出、通年又は長期にわたる外出及び社会通念上不適当な外出を含まない。

(対象者)

第5条 サービスを受けることができる者は、本市に住所を有し、次の各号のいずれかに該当する者で、市長がサービスの提供を必要と認めたものとする。

(1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者

(2) 「療育手帳制度について」（昭和48年9月27日発児第156号厚生事務次官通知）に定める療育手帳制度要綱に基づく療育手帳の交付を受けている者

(3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者又は市長が同等程度の精神的障害があると判断した者

(4) ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）、高機能自閉症、高次脳機能障害等に該当する者で、市長が障害者等と同等の支援が必要であると判断した者

(5) その他市長が特に必要と認めた者

2 前項の規定にかかわらず、法第5条第11項及び第15項並びに児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条に規定する施設に入居している者については、法第19条第3項の規定を準用する。

(支給申請)

第6条 サービスを利用しようとする障害者等（保護者を含む。次条において同じ。以下「申請者」という。）は、地域生活支援事業給付費支給申請書により、市長に申請しなければならない。

(支給決定等)

第7条 市長は、前条の申請があったときは、速やかに内容を審査し、支給の可否を決定し、地域生活支援事業給付費支給（不支給）決定通知書により申請者に通知するとともに、支給決定を受けた障害者等（以下「支給決定障害者等」という。）に対し、地域生活支援事業給付費受給者証（以下「受給者証」という。）

を交付するものとする。

(支給決定の有効期間及び更新申請)

第8条 前条の規定による支給決定の有効期間（以下「支給決定期間」という。）は、支給決定の日から同日以後最初に到達する誕生日末日までの期間とする。

2 支給決定障害者等は、支給決定期間満了後も引き続きサービスを利用しようとするときは、支給決定期間満了日前1月以内に、第6条に規定する申請をしなければならない。

(支給決定内容の変更)

第9条 支給決定障害者等は、支給決定内容の変更を希望するときは、地域生活支援事業給付費支給変更申請書により、市長に申請しなければならない。

2 支給決定障害者等は、次に掲げる事項に該当するときは、地域生活支援事業給付費変更届により、速やかに市長に届け出なければならない。

- (1) 支給決定障害者等の住所等を変更した場合
- (2) 支給決定障害者等の心身状況に大きな変化があった場合
- (3) 利用の中止をしようとする場合

(支給決定の取消し)

第10条 市長は、支給決定障害者等が次の各号のいずれかに該当するときは、第7条の規定による支給決定を取り消すことができる。

- (1) サービスの対象者でなくなった場合
- (2) 不正又は虚偽の申請により支給決定を受けた場合
- (3) その他市長が利用を不適当と認めた場合

(利用の方法)

第11条 サービスを利用する支給決定障害者等（以下「利用者」という。）は、指定事業者を受給者証を提示し、決定された支給量の範囲内で、指定事業者と契約を交わした上、利用するものとする。

(サービス提供に要する費用の負担)

第12条 サービスの提供に要する費用のうち、市が支給する額及び利用者が負担すべき額については、施行細則第32条、第33条及び附則第3項から第5項までの規定によるものとする。

2 指定事業者は、市に別表の基準額のうち、施行細則第32条第3項に規定する額を、サービスを提供した月の翌月10日までに請求するものとする。

3 市は、前項の請求内容を審査の上、当該請求のあった日から30日以内に、当該費用を指定事業者を支払うものとする。

4 前項の支払いがあったときは、利用者に地域生活支援事業給付費の支給があったものとみなす。

5 第3項の支払いにおいて、1円未満の端数は切り捨てるものとする。

(遵守事項)

第13条 指定事業者は、サービスを提供することができる障害種別、年齢層等について、利用者に対して事前説明を行わなければならない。

2 指定事業者は、利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。

3 指定事業者は、従業員の資質向上のために、研修の機会を確保しなければならない。

4 指定事業者は、サービス提供時に事故が発生したときは、市、利用者の家族等に速やかに連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

5 指定事業者は、従業員、会計及び利用者へのサービス提供記録に関する諸記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存しなければならない。

6 指定事業者及び従業員は、正当な理由なく業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(その他)

第14条 この訓令に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成18年10月1日から施行する。

附 則（平成25年3月29日訓令甲第40号）抄

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成27年9月1日訓令甲第75号）

この訓令は、平成27年10月1日から施行する。

附 則（平成28年12月28日訓令甲第111号）

この訓令は、平成29年1月1日から施行する。

附 則（平成30年3月1日訓令甲第8号）抄

(施行規日)

1 この訓令は、公示の日から施行する。

別表（第 12 条関係）

事業区分 \ 利用時間		30分未満	30分以上1時間未満	1時間以上1.5時間未満	以後30分
個別移動支援	身体介護を伴う	2,450円	3,880円	5,640円	800円
	身体介護を伴わない	1,010円	1,890円	2,640円	670円
グループ移動支援		30分あたり利用人員×500円			

備考

- 1 身体介護を伴う者の基準は、障害福祉サービスにおける居宅介護（通院等介助）の対象者の判断基準とする。
- 2 早朝（午前6時から午前8時）及び夜間（午後6時から午後10時）の場合は100分の25を、深夜（午後10時から午前6時）の場合は100分の50を加算する。ただし、加算後の報酬額の1円未満の端数は四捨五入するものとする。